

青森県立高等学校魅力づくり検討会議（全体会）概要

日時：令和5年5月29日（月）

13：30～16：00

場所：ねぶたの家 ワ・ラッセ

1階 交流学習室

<出席者>

検討会議委員：24名

分科会専門委員：14名

地区部会委員：40名（検討会議委員を兼務する委員を除く。）

1 開会

2 委嘱状交付

3 教育長挨拶

和嶋教育長から、挨拶があった。

4 青森県立高等学校魅力づくり検討会議設置要綱説明

事務局から、資料2により説明した。

5 検討会議議長及び副議長選出

議長に郡 千寿子委員、副議長に高橋 英樹委員を選出。

6 検討会議議長挨拶

郡議長から、挨拶があった。

7 検討依頼

和嶋教育長から郡議長へ、資料4のとおり検討を依頼した。

8 検討事項説明

小坂次長から、資料4により検討事項を説明した。

9 分科会の指定並びに分科会長及び分科会副会長選出

第1分科会委員に、岩川 亘宏委員、葛西 崇委員、香取 真理委員、木村 和彦委員、甲田 一博委員、里村 智彦委員、中村 拓也委員、中村 豊委員、花松 憲光委員、前田 濟委員、米内山 裕委員を指定。
第2分科会委員に、石岡 由美子委員、大瀬 幸治委員、葛西 孝之委員、菊地 建一委員、木村 信一委員、工藤 裕司委員、中村 佐委員、村本 卓委員、山本 隆悦委員、横岡 千和子委員、吉川 康久委員を指定。
第1分科会長に香取 真理委員、第1分科会副会長に葛西 崇委員、第2分科会長に村本 卓委員、第2分科会副会長に木村 信一委員を選出。

10 地区部会長及び地区部会副会長指名

東青地区部会長に前田 濟委員、東青地区部会副会長に工藤 裕司委員、西北地区部会長に中村 佐委員、西北地区部会副会長に原 真紀委員、中南地区部会長に菊地 建一委員、中南地区部会副会長に吉田 健委員、上北地区部会長に岩川 亘宏委員、上北地区部会副会長に丸井 英子委員、下北地区部会長に山本 隆悦委員、下北地区部会副会長に阿部 謙一委員、三八地区部会長に米内山 裕委員、三八地区部会副会長に齋藤 信哉委員を指名。

11 調査審議の流れ

事務局から、資料5により調査審議の流れ(案)を説明し、了承された。
なお、具体的な審議計画については、各分科会で決定することとした。

12 事務局説明「県立高等学校教育改革のこれまでの取組等」

事務局から、資料6により説明した。

13 講演「高等学校教育改革を巡る動向について」

文部科学省 初等中等教育局 参事官付企画係長 松下 謙太氏から、資料7により、次のような講演があった。

- 高等学校教育の在り方ワーキンググループは、中央教育審議会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会に設置されている。少子化が進み、予測不可能な時代で、その時代に即した人材育成への対応が必要であり、どういった高校教育の在り方を目指していくべきかを、検討事項に沿って委員の先生方の御協力を得ながら議論を重ねている状況。
- ワーキンググループの論点整理の趣旨として、「生徒を主語にした」高等学校教育を実現するべく、今後議論を深めていくための論点を昨年度中に整理し、今年度はその論点を基に議論を深めていき、今後、一定の方向性を見出していく。

○ ワーキンググループの論点として、

①高等学校教育の在り方について

- ・ 高等学校教育の実態は、地域・学校により非常に多様な状況。
- ・ 全ての生徒が社会で生きていくために必要となる資質・能力を共通して身に付けられるような「共通性の確保」と、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための「多様性への対応」を併せて進めることが重要。
- ・ 「共通性の確保」について、生徒が成人として社会の一員となるために共通で必要となる資質・能力は何か、また、生徒が在学中に成年に達するということを踏まえ、どのような高校教育が求められるかを議論していく。

②少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方について

- ・ 現在、少子化の影響により多くの地域で統廃合が進行し、今後も人口減少は一層加速することを見据え、小規模校を含めて教育条件の改善につながる方策を考えていくことが必要。
- ・ 遠隔教育の活用や学校間連携の推進、スクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえた各学校の魅力化・特色化などを進めていくことが重要。

③全日制・定時制・通信制の望ましい在り方について

- ・ 高校では、1人1台端末の環境が整備され、同時双方向型のメディア活用も進んできており、不登校の生徒が通信制課程、特に私立に流れていくケースもある。今後は全日制・定時制・通信制いずれの課程にあっても、いつでも・どこでも・どのようにでも生徒が学ぶことのできる環境を整えていくことが重要。
- ・ 全日制・定時制課程では、不登校経験者など多様な生徒が質の高い学びを実現して卒業できるようにしていくとともに、通信制課程においては質の確保・向上が図られるよう議論を重ねていく。
- ・ 生徒一人一人の状況やニーズに応じて教育環境を整備するという意味では、学校間の連携や課程間の併修なども活用しながら環境を整備することが必要。

④社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進について

- ・ 高校では、約3割の生徒が家や塾で全く学習をしていなかったり、学校での学びや授業の満足度・理解度が、学年が上がるとともに低下傾向にあるといった課題を踏まえ、生徒が高い意欲を持って学習し、自身の可能性や能力を最大限に伸ばせるよう、社会に開かれた教育課程の実現や、探究的な学び・STEAM教育などの文理横断的な学び、実践的な学びの推進が必要。
- ・ 先進的な事例を今後全国に広げていくために、体制や環境の整備、関係機関との連携などを行っていくことが重要。

○ こうした論点に基づき、今後議論を重ねていき、中間まとめも行った上で、今後、方向性を示していく予定。

○ 令和5年度予算における高等学校改革の推進に資する事業

①新時代に対応した高等学校改革推進事業

- ・ 探究・STEAM教育を実現するため、令和4年度から学際領域に関する学科や地域社会に関する学科など、新しい普通科の設置ができるようになっており、こういった学科の設置に当たって、地域との連携を行うためのコーディネーターを配置するなどの支援を行い、新学科設置の取組を推進。

②COREハイスクール・ネットワーク構想

- ・ 中山間地域や離島に立地する小規模校を対象に、ICT機器を最大限活用することで、生徒の多様な進路実現に向けた教育を可能にするための事業。
- ・ 同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働により、自校では受けることのできない授業の受講が可能。

<具体例>

小規模校では実施が困難な習熟度に応じた個別授業を、配信センターから小規模校へ配信することで、受講が可能。

③WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

- ・ AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークという、海外の学校も含めた学校間の連携のネットワークを構築した上で、グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するためのカリキュラムの開発や、オンラインを活用した海外の学生との交流などを盛り込んだカリキュラムの開発を行っている。

④高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

- ・ 不登校など様々な事情を抱える生徒の受入を積極的に行っている学校の支援。
- ・ 様々な事情を抱える生徒の受入に関する課題や工夫している点の調査研究。

⑤マイスター・ハイスクール

- ・ 専門高校を対象に、第4次産業革命の進展やDX（デジタルトランスフォーメーション）など、産業や社会の構造が変化している中、その変化に対応した人材を育成するための学校をつくる事業。
- ・ マイスター・ハイスクールCEOを企業から採用し、地元企業の知見のある方を学校の主要なポストとして配置。その方の知見やネットワークを活用し、エリアの企業の協力も得ながら、生徒に実践的な学びを提供している学校もある。

○ これまで紹介してきた事業により取組を進めている学校の事例紹介

①島根県立隠岐島前高等学校

- ・ 新しいタイプである地域社会に関する学科を設置し、少子化が進む地域において特色ある探究の取組を実施。
- ・ 地域の現場をフィールドに、「主体性」、「協働性」、「探究性」、「社会性」を磨いていくため、地域でのより実践的・実地的な学びを展開。
- ・ 地域未来共創や地域未来創造といった探究的な学習の授業を設定し、地域課題をテーマに探究学習を実施。

<特徴的な取組：地域共創DAY>

- ・ 一日をとおして地域に飛び出し、リアルな現場で地域の方々の抱えている課題（例：耕作放棄地の問題、海岸のごみ、村のレストランの活性化）について、実際に地域の方々から話を聞きながら、地域の方々と一緒に、本当に求められていることは何なのかを自分事として考えて学習。
- ・ 実際の社会で求められる行動を学ぶことができる学習カリキュラム。
- ・ 実際に課題に気付いて考え、話し合い、成功や失敗にかかわらず、何が良く何が悪かったのかを振り返ることで次の行動に生かせるようにしている。
 - 振り返って言語化することによって、自分の経験を他の生徒と共有することもでき、教師も生徒がどういう経験をしたのかということが目で見て分かるため、次の指導にも生かすことができる。
- ・ 校内にコーディネーターを配置。コーディネーターが具体的な地域連携の企画や指導計画、カリキュラムなどについてサポート。

②長崎県立松浦高等学校

- ・ 地元企業と連携しながら、地域社会から得られる様々な分野の知見を学ぶことにより教養を深め、地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びを実施。
- ・ キャリアプランニングに応じた地域課題解決型学習では、1年次から自分の進路を考えて、自分の将来の姿をイメージしながら課題研究テーマを設定することからスタートし、2年次以降は、進路希望に応じてクラス編制を行い、生徒の希望に応じて授業を展開。
- ・ 2年次に行うまつナビ・プロジェクト（学校設定科目）は、自分の興味・関心に応じて地域課題のテーマ設定を行い学びを深めていくもの。3年次には個人研究で、更に自分の関心に応じて研究を深めたり、地元の小中学生に研究成果を報告したりすることで、小中学生とも連携し、共に考えることも行っている。また、コンソーシアムの構築や、学校と地域をつなぐコーディネーターの指定、地元企業の協力などにより、地域との連携体制を構築し、取組を継続的に行っている。

③高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

- ・ 生徒数の減少で小規模校化している高知県西部の幡多地域の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、拠点となる配信センターから習熟度別の授業を配信することで、教員数が少ない学校においても、生徒の希望に応じて習熟度別の授業を受けられる環境を整備。
- ・ 学校相互型遠隔授業の研究として、例えば、農業高校から農業に関する授業を配信したり、総合学科の高校から芸術系の授業を配信したりするなど、必ずしも配信センターからの授業配信だけではない取組も実施。
- ・ ハード面の整備：電子黒板やモニターなどの機器の整備
ソフト面の整備：教科書の共通化、時程の統一、
試験・単位・成績処理に関する内規の制定と共通化
- ・ 当該地域出身者によるキャリア教育の講座の開催や、講座の講師をロールモデルにした生徒の進学意欲を高める取組の実施。
- ・ 遠隔授業において、教員免許を持たない者（例：実習助手）が受信側で生徒の面倒を見ることで授業実施ができるのかといった実証的研究を実施。
→ 実証の状況も踏まえ、今後ワーキンググループでも検討。

④新潟県立三条高等学校

- ・ 今年度から始まる、グローバルに活躍できる人材育成を目指した取組として、高校を支援する地元企業と連携しながら、地域課題の理解をとおして学びを深めるほか、海外の学校とも連携しながら、グローバルな視点で課題を捉え直す取組も実施。
- ・ 1年次：フィールドワークや、課題の設定と解決に向けた研究を実施。
2年次：企業等が商品開発の仕方などについて指導・助言。
3年次：オンラインで海外の大学とつなぎ、国際会議のような形で海外の視点も取り入れながら意見交換。

⑤山梨県立農林高等学校

- ・ 山梨県ではワインが重要な産業であり、地域とともにワイン産業を盛り上げるべく、マイスター・ハイスクールの事業を活用。
- ・ 地域活性化と新たな価値を創造する人材育成を目指し、「農業×ICT」により、農薬散布でドローンを活用したり、生育状況をデータで管理したりするなど、先端的な技術も活用しながら事業を展開。
- ・ マイスター・ハイスクールCEOとしてワイナリーの役員を配置し、カリキュラム開発やエリアの産業界との連携を担ってもらっている。
- ・ 教員免許を持ったワイン会社所属の専門家を産業実務家教員として配置し、ワインの製造や販売などについて指導してもらっているほか、マーケティングや商品デザインに係る学習を通して、実際に商品を作って販売するところまで、第6次産業の観点で学びを深めている。

⑥広島市立広島みらい創生高等学校

- ・ 不登校経験のある生徒や家庭環境等に悩みを抱える生徒を多く受け入れ、生徒が自分のペースで学習を進めたり、小学校から中学校までの学び直しができるようなカリキュラムを設定。
- ・ 生徒が自由に教科・科目を選択できるよう、教育課程・教科書等の共通化や定時制・通信制の両課程に対応可能な履修管理を可能にするなど、生徒が様々な授業を選択しやすくなるような取組を工夫して実施。
- ・ 対人関係が苦手な生徒が落ち着いて昼食をとることができる「ほっとスペース」を設け、生徒が学校に登校しやすい環境を整備。

⑦島根県立邇摩高等学校の事例について

- ・ 障害のある生徒を多く受け入れており、通級指導も実施。
- ・ 様々な障害種の生徒が多数在籍している中で、生徒や保護者側と学校側の意識が合わず苦勞したこともあったようだが、現在は中学校ともコミュニケーションを取りながら、取組を進めている。
- ・ 就職への備えとして、生徒の特性を把握した上で実践的な指導ができるよう、ハローワークとも連携。

【質疑応答】（質問：◆ / 回答：◇）

◆ 新しい普通科の設置が令和4年度から可能となったわけだが、STEAM教育の推進に関連して、全体的に普通科でも理数教育を重視するようになるという理解でよいか。

◇ 今後どのような形でSTEAM教育を展開していくかというのは、我々の中でも議論を行っているところではあるが、例えば、普通科でもSSHの指定校となり、先進的な科学技術、理科・数学教育に取り組んでいる高校もある中で、SSHの取組なども参照しながら、理数だけではない要素も付加し（文理横断で）、どのような教育として推進することができるか、今後、新しい高等学校教育の在り方として検討していくことになると考えている。

◆ 2点質問したい。1点目は、島根県立隠岐島前高校の事例に関連し、コーディネーターについて伺いたい。私は高校に勤務しており、本校でもボランティア活動を積極的に進めているところであるが、学校の教員と地域人材だけでは、継続した学びで効果を得ることが難しいと感じている。コーディネーターを学校に配置することで、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながり、学習効果も非常に高くなると考えているため、コーディネーターを配置するための方法があれば御教示いただきたい。

2点目は、全国的に不登校傾向の児童生徒が増加してきている中、今後、そういった児童生徒を受け入れる専門の機関を各都道府県で設置するといった動きが出てくるのか、また、ワーキンググループ等で話題に上がっているものなのか伺いたい。

◇ コーディネーターに関しては、学校と地域のつなぎ役になり、学校だけでは足りないリソースを補いながら活動する役割として非常に重要だということを再認識した。また、事例を見ていると、地域の状況も踏まえながら、地域と学校でどういう人材を育成していくのかという目標を、地域と学校が目線を合わせて、共通認識のもと取組を進めていくことも重要。具体的な取組の方法などについては、文部科学省でもコーディネーター向けの研修を行っているので、参加いただき知見を吸収してもらえればと思う。

不登校生徒に対する教育については、不登校生徒が多く在籍する通信制課程の在り方や、全日制・定時制課程との連携など、少し広い枠組みでの議論になるものと思う。その中でも、不登校生徒や特別な支援を要する生徒のニーズに応じた教育環境を整えることは、関係機関との連携も含めて、重要な論点になってくると思うので、そういったところで議論は深められていくと考えている。

1 4 意見交換「これからの本県高等学校教育に求めること・魅力づくりに必要なこと」 委員から、次のような意見交換があった。

- いわゆるVUCAの時代と言われるように、社会の変化やそのスピードは予測困難であるが、ここ数年の変化については、デジタル技術の急速な発展・普及により乗り越えられている部分もある。ただ、教育の本来の目的に照らし合わせたときに、デジタル技術の効果的な活用については、今後検証していく必要がある。
- 教育現場で一番に直面しているのは、不登校生徒や特別な支援を必要とする生徒など、多様な背景を有する生徒の増加。今後も幅広い対応が求められる。
- 時代の変化への対応は必要であるが、根底にあるものは変わらない。生徒が身に付けるべき資質・能力や知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成については、時代が変わっても不易な部分として重要。
- 成人年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、社会への移行期となる高校段階において受け身ではなく主体的に社会を切り拓いていくことのできる力を育成する必要がある。
- 多様な生徒を誰一人取り残さないための「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が必要。これらの学びの一体的な充実に向け、教員だけで対応するのではなく、コーディネーターやスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、スクールライフサポーター、スクールサポートスタッフなどの外部人材を効果的に配置することも必要。

- 全日制・定時制・通信制課程の別や様々な教育制度について、多様で柔軟な視点を持って検討・改善し、本県の子どもたちが学びたい場所で学びたいことを学べる環境づくりを進めていく必要がある。
- 本県の子どもたちが大事にされていると実感が持てるような学校づくりや、ウェルビーイングの実現に向け、生徒一人一人の学びと成長を支えていく仕組みづくりが大事。
- 学校・学科の充実や高校の魅力づくり、外部人材の配置などについては、子どもたち一人一人と向き合う時間を確保するための教員の働き方改革と一体的に考えて取り組んでいく必要がある。
- 教育界と産業界の連携、協働体制の更なる強化が必要。これまでも県の産業教育振興会の活動や、高校生に県内企業の魅力を体験してもらう事業など、様々な形で教育界と産業界は連携をしてきたが、地元産業の理解の促進につなげるための取組は、更に充実させていかなければならない。
- 本県の人口減少問題に対応するため、社会の変化に伴う新しい価値の創造に向けたイノベーションを担う人材の育成が必要。
- 国の次期教育振興基本計画において、教育D Xやデジタル人材の育成が掲げられる見通しであり、本県でも着実に推進することが必要。
- 県立高校の閉校に伴う地域からの人口流出や地域経済活動の停滞が懸念されるが、本県の子どもの数が減少している中、活力ある教育活動を維持するためには高校教育改革を継続していかなくてはならない。
- より良い高校教育改革を進めていくため、これまでの高校教育改革について検証を行い、改善していくことが大切。
- 次期実施計画の策定に当たっては、多様な意見に耳を傾け、生徒や地域の声を吸い上げた魅力ある計画としてほしい。
- 担い手不足が叫ばれているホタテ産業に関連して、ホタテ養殖を学ぶ学科を設置するなど、地域産業の担い手育成に資する特色ある学科を設置してほしい。また、首都圏の大学を中心に設置が進んでいるデータサイエンスに特化した学科など、生徒のニーズや興味・関心が高い学科の設置も必要。今後、生徒のニーズに対応していかなければ、本県生徒の県外高校への更なる流出につながることを危惧している。

- 多文化化や多言語化が進んでおり、多様化が顕著となっている状況を鑑み、今後は、高校やその周囲だけを考え横断的に対応するのではなく、大学、地域、小・中学校などと一体になって縦断的に検討していくことが必要。
- STEAM教育やアドバンスト・ラーニング、セルフレギュレーション、グローバルリーダー、DXなど、対応が求められるトピックは様々あり、これら全てを本県の高校に適用することも可能かもしれないが、本県としてどのトピックを強調していくのか、また、本県として新たなトピックがあるのかなど、本県に即したトピックを検討していく必要がある。
- 県外の高校に魅力を感じ、進学する生徒は、毎年、一定数いるのが現状。島根県立隠岐島前高校では、全国からの生徒募集に力を入れ、県内生徒をはるかに超える県外生徒が入学しており、高校2年生の1年間を過ごす「高2留学」も実施している。また、佐賀県武雄市の小学校では官民一体教育を実施していたり、愛知県ではトヨタやデンソーの企業内学校が人気を博していたりと、各地から子どもたちを集めている事例もある。今後、本県の取組はもちろん、他県の事例も検証しながら、持続的に子どもたちを集めることができる教育制度はどのようなものか検討し、持続可能な高校づくりを進めていく必要がある。

15 閉会